

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 東和メックス株式会社
 コード番号 6775
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堀江 義光
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 武雄

TEL (03)5684-2321

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の議決権保有比率 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	7,203	1.8	234	47.3	32	
15 年 3 月期	7,331	28.2	445	44.6	332	57.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	79	-	1.39		1.5	0.3	0.4
15 年 3 月期	425	55.6	7.41		7.9	2.5	4.5

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 25 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 57,351,758 株 15 年 3 月期 57,359,765 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	11,685	5,319	45.5	92.76
15 年 3 月期	12,702	5,533	43.6	96.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 57,350,245 株 15 年 3 月期 57,352,485 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	507	252	870	1,642
15 年 3 月期	1,020	59	1,036	2,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,900	170	170
通期	8,000	420	410

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 15 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照ください。

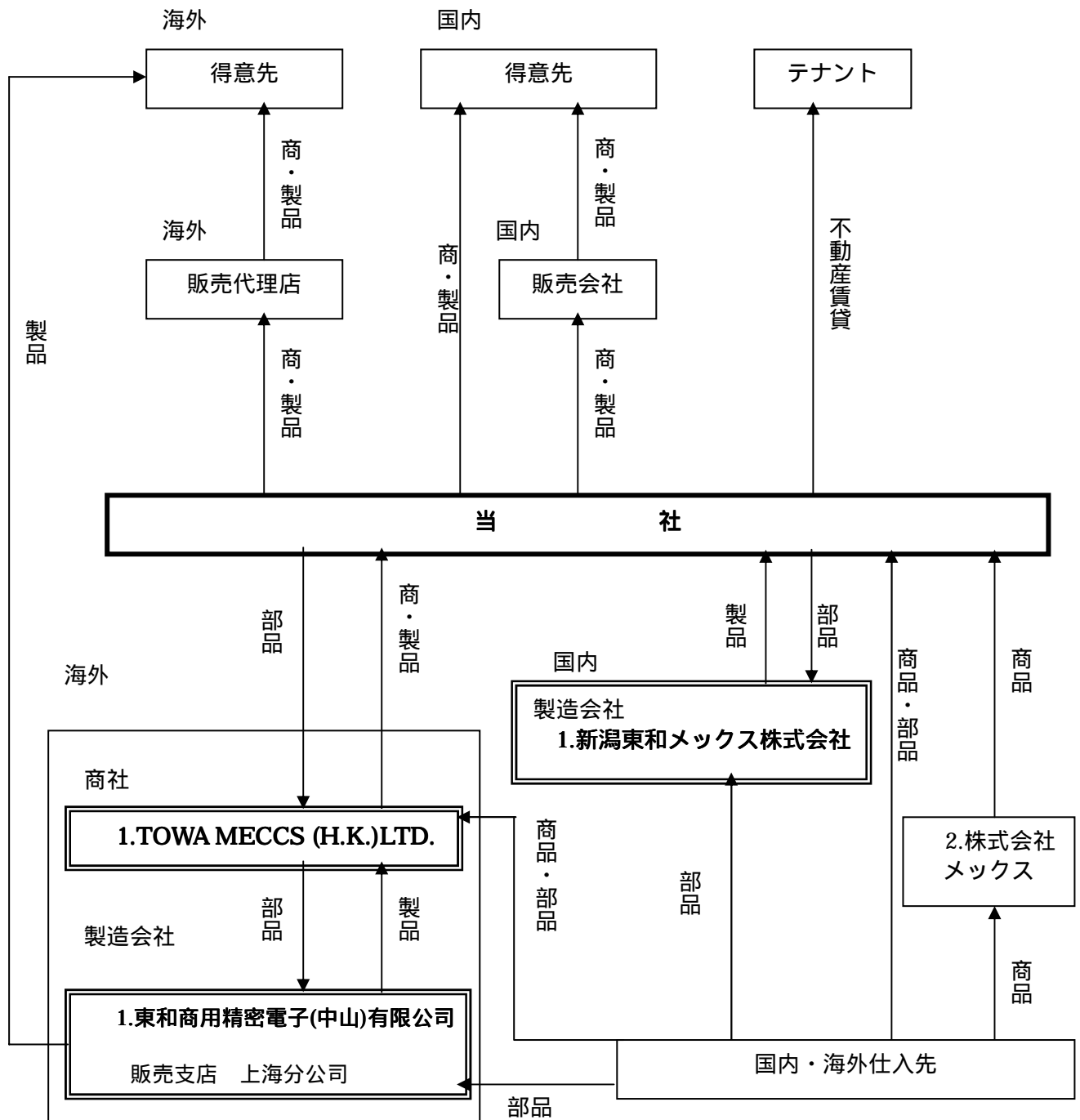
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び関連会社1社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス㈱が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD. を経由し、当社に供給しております。また、関連会社(株)メックスは電子ディスプレイ装置の開発、設計、制作及び販売を行っており当社に供給しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び関連会社並びに外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



- 1. 連結子会社
- 2. 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元としての安定配当を基本とし、内部留保分につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、財務体質の強化、競争力を高めるための研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

当期末の配当につきましては、前期同様 1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます予定であります。

(3) 中期的な経営戦略と目標

当社グループは、新中期経営計画「Victory Step」を策定し、大きな成果の実現を目指して市場の拡大・新たな成長への取り組みを展開してまいります。

この新中期経営計画は「売上規模拡大とコストダウンによる継続的安定収益の確保」、「お客様に評価される商品・サービスづくりの提案」「強み分野を生かし、協業による売れる仕組みづくり・付加価値の高いビジネスシステムの構築」を基本方針に、企業価値および業績の向上を図ることを目的としております。

当社グループの製造部門の位置付けである子会社新潟東和メックス株式会社および東和商用精密電子(中山)有限公司におきまして、国際規格 ISO9001(2000年版)を取得、開発面・運用面の品質管理レベルの向上を図るとともに企業に求められている社会的責任の一つである環境保全につきまして国際環境規格である ISO14001 を取得しました。

開発設計、購買、生産が一体となり有害物質規制に適切に対応し、顧客に信頼される高付加価値商品を提供することにより、高いマーケットシェア獲得を目指します。また、部材の抜本的な見直しによりコストダウンを図り、収益力・競争力の強化を図ります。

当社グループが目標とする経営指標はROE(株主資本利益率)であり、その目標値は10%以上であります。

(4) コーポレートガバナンス及びその施策等

当社グループは、法と社会倫理に基づいて行動し、企業の社会的責任を果たしつつ、株主、顧客、社会に貢献するため「コーポレートガバナンスの充実」を経営上の最重要課題と位置付けております。

取締役会の運営については、毎月1回以上開催し、経営方針に基づく重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。また、取締役相互の情報共有と業務のスピードアップのため、月2回早朝会議を開催し、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しております。

さらに、取締役会の補佐する役割として、役員部長会議を毎月開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、各社外監査役は高い専門的見地から取締役の意思決定・業務執行の適合性について厳正な監査を行っております。また、経理部を中心に必要な都度監査グループを編成し、内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、篠原・長澤両会計士を選任しております。監査日程につきましては期末に偏ることなく、期中においても適時監査が実施されております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受けております。

全社員に対し、平成14年10月に制定した「倫理規範」を徹底するなど企業倫理の向上に努めるとともに、品質管理委員会によるリスク管理体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調の米国経済等を背景に、設備投資や輸出の増加に加え、企業収益の改善や金融不安の後退など一部に景気回復への兆しが見られるものの雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費も横這いと未だ不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画に基づき「強み」分野を徹底的に生かし、協業により企業体質を強化するために株式会社タイテック、またウィンコール・ニックスドルフ社との業務提携を積極的に展開してまいりました。

当期の連結売上高は、不動産事業の減収が響き 72 億 3 百万円と前期に比べ 1 億 28 百万円（1.8%減）の減収となりました。損益面におきましては、販売費及び一般管理費についてコスト削減しましたものの、米国向け価格競争の激化に伴う顧客からの値引き要請等による利益の減少及び海外向け製品の不具合による一時的な原価の増大により、営業利益は前期に比べ 2 億 10 百万円減少の 2 億 34 百万円、経常損益は通貨オプション取引等において為替差損が発生し前期に比べ 3 億 64 百万円減少の 32 百万円の損失となりました。当期純損益は商製品の除却損等特別損失を計上した結果、前期に比べ 5 億 4 百万円減少の 79 百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[メカトロニクス事業]（構成比 93.8%）

流通情報システム分野では、国内向けの電子レジスターは本年 4 月 1 日施行の消費税総額表示方式への対応に伴う買い替え需要等もあり、戦略商品である ET-33 シリーズおよび NR-3000 シリーズを中心に売上が伸びました。海外向け電子レジスターは欧州向けに回復の兆しが見え前期に比べ増収になったものの、新製品の投入遅れの影響が予想以上に長引き年初の計画を下回る結果となりました。

店舗設備機器分野の主力である広告機器では、継続的に新製品を投入し懸命な拡販努力を行って参りましたが、景気低迷の影響もあり伸び悩み減少いたしました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は 67 億 56 百万円（前期比 1.8%増）、営業利益は 1 億 33 百万円（前期比 17.6%減）となりました。

[不動産事業]（構成比 6.2%）

不動産賃貸収入による売上高は 2003 年問題の影響を受け 4 億 46 百万円（前期比 35.7%減）、営業利益は 1 億 1 百万円（前期比 64.3%減）となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出を中心とした堅調な外需や設備投資に支えられ、緩やかな景気回復が見込まれますが、雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくい上、不安定な為替動向、米国および中国経済の減速懸念等の不安材料もあり、企業を取り巻く経済環境は依然として予断を許さない状況にあります。

こうしたなか、当社としては、3 月に策定いたしました新中期経営計画（2004・4～2006・3）のスタートにあたり、売上規模拡大およびコストダウンによる安定収益の確保、顧客企業の繁栄に資する商品開発、「強み」分野の深耕によるマーケットシェア拡大に加え、オープンで公正かつシンプルな人事制度等、経営全般にわたる諸施策を鋭意推進することにより、業容の拡大と業績の向上に取り組んでまいります。

なお、連結ベースの次期見通しにつきましては、売上高 80 億円（前期比 7 億 97 百万円、11.1%増）、経常利益 4 億 20 百万円（前期は 32 百万円の損失）、当期純利益 4 億 10 百万円（前期は 79 百万円の損失）を見込んでおります。

上記予想の前提として、主な為替レートは 105 円 / 米ドルを想定しております。

前述の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ6億25百万円（27.6%減）減少し、当連結会計年度末には16億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億7百万円（前年同期比5億12百万円減）となりました。これは主に受取手形のサイト短縮により売上債権が4億53百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億52百万円（前年同期比3億12百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得や投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億70百万円（前年同期比1億66百万円減）となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(3) 当連結会計年度に決定または発生した重要な事実

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,386,154		1,790,283		
2. 受取手形及び売掛金		1,636,473		1,233,101		
3. たな卸資産	1	1,320,110		1,299,256		
4. 短期貸付金		43,697		18,159		
5. 未収入金		79,957		32,419		
6. 繰延税金資産		180,000		99,179		
7. その他		127,856		153,548		
貸倒引当金		109,442		92,088		
流動資産合計		5,664,808	44.6	4,533,860	38.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,643,528		2,664,741		
減価償却累計額		973,285	1,670,243	1,054,944	1,609,796	
(2) 機械装置及び運搬具		110,301		109,152		
減価償却累計額		91,485	18,815	92,659	16,493	
(3) 工具器具及び備品		1,232,598		1,322,989		
減価償却累計額		1,099,974	132,623	1,153,317	169,671	
(4) 土地	1		4,607,695		4,606,908	
(5) 建設仮勘定			-		30,509	
有形固定資産合計			6,429,378		6,433,380	55.1
2. 無形固定資産						
(1) その他			68,431		74,099	
無形固定資産合計			68,431		74,099	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			119,688		222,737	
(2) 長期貸付金			116,581		57,031	
(3) 差入保証金			75,514		121,160	
(4) 繰延税金資産			-		70,000	
(5) その他			217,224		170,133	
(6) 貸倒引当金			673		19,068	
投資その他の資産合計			528,335		621,996	5.3
固定資産合計			7,026,145		7,129,475	61.0
III 繰延資産						
1. 開業費						
2. 社債発行費			9,624		22,163	
繰延資産合計			11,903		22,163	0.2
資産合計			12,702,858		11,685,499	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			637,359		571,548
2. 一年以内に償還予定の社債			100,000		170,000
3. 短期借入金	1		823,200		657,200
4. 未払法人税等			8,136		8,068
5. 繰延税金負債			7,691		7,481
6. 賞与引当金			61,064		55,750
7. その他			187,328		412,178
流動負債合計			1,824,780	14.4	1,882,227
II 固定負債					
1. 社債			400,000		1,140,000
2. 長期借入金	1		4,024,600		2,649,400
3. 長期預り保証金			736,212		538,802
4. 退職給付引当金			55,976		47,691
5. 役員退職慰労引当金			72,320		58,997
6. 連結調整勘定			55,940		48,481
固定負債合計			5,345,049	42.1	4,483,372
負債合計			7,169,829	56.4	6,365,600
(資本の部)					
I 資本金	2		2,868,384	22.6	2,868,384
II 資本剰余金			1,300,850	10.2	1,300,850
III 利益剰余金			1,404,179	11.1	1,181,030
IV その他有価証券評価差額金			9,116	0.1	16,230
V 為替換算調整勘定			30,225	0.2	45,318
VI 自己株式	3		1,044	0.0	1,279
資本合計			5,533,028	43.6	5,319,899
負債及び資本合計			12,702,858	100.0	11,685,499

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,331,460	100.0	7,203,025	100.0
II 売上原価			4,986,490	68.0	5,348,849	74.3
売上総利益			2,344,970	32.0	1,854,175	25.7
III 販売費及び一般管理費	1,2		1,899,363	25.9	1,619,411	22.5
営業利益			445,606	6.1	234,763	3.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息		23,007			9,847	
2. 受取配当金		3,898			2,718	
3. 連結調整勘定償却額		7,458			7,458	
4. その他		89,400	123,765	1.7	60,183	80,207
V 営業外費用						
1. 支払利息		120,601			90,401	
2. 社債利息		42			6,904	
3. 売上割引		29,262			40,388	
4. 為替差損		80,520			160,120	
5. 貸倒引当金繰入額		815			-	
6. 社債発行費償却		4,812			13,487	
7. 持分法による投資損失		-			25,227	
8. その他		924	236,978	3.2	10,570	347,100
經常利益又は經常損失()			332,393	4.6		32,129
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3	508			27	
2. 投資有価証券売却益		26,230			408	
3. 貸倒引当金戻入額		155,630	182,369	2.5	-	435
VII 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		7			-	
2. 固定資産売却損		-			680	
3. 商品・製品除却損		-			23,090	
4. 固定資産除却損	4	560			610	
5. 原材料除却損		1,878			-	
6. 投資有価証券評価損		22,357			1,399	
7. 貸倒引当金繰入額		-			14	
8. 前期損益修正損		-			933	
9. その他		23,090	47,894	0.7	11,027	37,757
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			466,869	6.4		69,451
法人税、住民税及び事業税		11,853			9,497	
法人税等調整額		29,991	41,844	0.6	819	10,316
当期純利益又は 当期純損失()			425,024	5.8		79,768

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高	1,300,850	1,300,850	1,300,850	1,300,850
II 資本剰余金期末残高		1,300,850		1,300,850
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	1,127,404	1,127,404	1,404,179	1,404,179
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益又は当期純損失()	425,024		79,768	
2. その他	9,676	434,701	-	79,768
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	143,410		143,375	
2. その他	14,515	157,926	-	143,375
IV 利益剰余金期末残高		1,404,179		1,181,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前純利益（純損失：）		466,869	69,451
減価償却費		208,011	192,384
連結調整勘定償却額		7,458	7,458
貸倒引当金の増減額（減少：）		380,628	1,040
賞与引当金の増減額（減少：）		14,828	5,313
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額（減少：）		24,842	21,529
受取利息及び受取配当金		21,354	11,535
支払利息		63,750	97,305
為替差損(益：)		11,194	16,286
持分法による投資利益		-	25,227
営業外未収入金の貸倒損失		188,423	-
有形固定資産売却益		508	-
有形固定資産処分損		560	610
たな卸資産除却損		1,878	23,090
投資有価証券売却損		7	-
投資有価証券売却益		26,230	408
投資有価証券評価損		22,357	1,399
ゴルフ会員権評価損		129	-
売上債権の増減額（増加：）		861,442	453,432
たな卸資産の増減額（増加：）		141,018	27,862
仕入債務の増減額（減少：）		170,537	41,026
未払消費税等の増減額（減少：）		14,245	6,346
未払費用等の増減額（減少：）		24,789	30,861
長期預り保証金の増減額（減少：）		8,186	197,407
その他流動資産の増減額（増加：）		31,127	61,262
その他流動負債の増減額（減少：）		6,636	113,575
その他		1,120	731
小計		1,057,371	601,089
利息及び配当金の受取額		21,472	11,535
利息の支払額		63,165	84,921
法人税等の支払額		4,994	19,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,020,673	507,899

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		86,145	116,882
定期預金の払戻による収入		76,000	86,000
有形固定資産の取得による支出		117,206	164,717
有形固定資産の売却による収入		211,816	425
無形固定資産の取得による支出		41,957	24,154
投資有価証券の取得による支出		2,738	100,590
投資有価証券の売却による収入		101,038	8,588
貸付けによる支出		272,305	146,309
貸付金の回収による収入		193,803	231,368
差入保証金の取得による支出		5,668	59,467
差入保証金の回収による収入		23,747	19,026
その他		20,687	14,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		59,696	252,563
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		800,000	-
短期借入金の返済による支出		1,123,000	706,200
長期借入による収入		1,000,000	-
社債発行による収入		500,000	910,000
社債償還による支出		-	100,000
長期借入金の返済による支出		2,069,200	835,000
配当金の支払額		138,457	138,756
その他		5,590	235
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,036,247	870,192
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,336	10,230
V. 現金及び現金同等物の増減額		22,785	625,086
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,245,155	2,267,941
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1	2,267,941	1,642,855

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

東和商用精密電子(中山)有限公司
TOWA MECCS (H.K.) LTD.
新潟東和メックス株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社
株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

株式会社メックス・・・新規設立により、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社すべての決算日は、平成15年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金・・・当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 未実現損益の消去に関する事項

平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益について、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会・副会長通牒）に基づき、これを消去していません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,315,121 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,454,830 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,858,030 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">823,200 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,024,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,847,800 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,367,695 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,210 株であります。</p>	販売用不動産	88,078 千円	建 物	1,315,121 千円	土 地	4,454,830 千円	計	5,858,030 千円	短期借入金	823,200 千円	長期借入金	4,024,600 千円	計	4,847,800 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,258,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4,454,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,800,465 千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,156,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,306,600 千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,367,695 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 17,450 株であります。</p>	販売用不動産	88,078 千円	建 物	1,258,343 千円	土 地	4,454,043 千円	計	5,800,465 千円	短期借入金	150,000 千円	長期借入金	3,156,600 千円	計	3,306,600 千円
販売用不動産	88,078 千円																												
建 物	1,315,121 千円																												
土 地	4,454,830 千円																												
計	5,858,030 千円																												
短期借入金	823,200 千円																												
長期借入金	4,024,600 千円																												
計	4,847,800 千円																												
販売用不動産	88,078 千円																												
建 物	1,258,343 千円																												
土 地	4,454,043 千円																												
計	5,800,465 千円																												
短期借入金	150,000 千円																												
長期借入金	3,156,600 千円																												
計	3,306,600 千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">129,077 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出入諸掛・荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">102,723 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">444,747 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,633 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,264 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">116,453 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">301,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,843 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">82,773 千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 301,013 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">508 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">508 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">106 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">454 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">560 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	129,077 千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	102,723 千円	従業員給与・賞与	444,747 千円	賞与引当金繰入額	26,633 千円	不動産賃借料	58,264 千円	業務委託費	116,453 千円	研究開発費	301,013 千円	減価償却費	59,843 千円	旅費交通費	82,773 千円	機械装置及び運搬具	508 千円	計	508 千円	機械装置及び運搬具	106 千円	工具器具及び備品	454 千円	計	560 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">87,947 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出入諸掛・荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">102,201 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">462,750 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,469 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">44,411 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">109,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">140,576 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,259 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">67,219 千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 140,576 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">27 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">266 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">213 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right;">610 千円</td> </tr> </table>	販売促進費	87,947 千円	輸出入諸掛・荷造運搬費	102,201 千円	従業員給与・賞与	462,750 千円	賞与引当金繰入額	38,469 千円	不動産賃借料	44,411 千円	業務委託費	109,022 千円	研究開発費	140,576 千円	減価償却費	56,259 千円	旅費交通費	67,219 千円	機械装置及び運搬具	27 千円	計	27 千円	建物及び構築物	266 千円	機械装置及び運搬具	130 千円	工具器具及び備品	213 千円	計	610 千円
販売促進費	129,077 千円																																																										
輸出入諸掛・荷造運搬費	102,723 千円																																																										
従業員給与・賞与	444,747 千円																																																										
賞与引当金繰入額	26,633 千円																																																										
不動産賃借料	58,264 千円																																																										
業務委託費	116,453 千円																																																										
研究開発費	301,013 千円																																																										
減価償却費	59,843 千円																																																										
旅費交通費	82,773 千円																																																										
機械装置及び運搬具	508 千円																																																										
計	508 千円																																																										
機械装置及び運搬具	106 千円																																																										
工具器具及び備品	454 千円																																																										
計	560 千円																																																										
販売促進費	87,947 千円																																																										
輸出入諸掛・荷造運搬費	102,201 千円																																																										
従業員給与・賞与	462,750 千円																																																										
賞与引当金繰入額	38,469 千円																																																										
不動産賃借料	44,411 千円																																																										
業務委託費	109,022 千円																																																										
研究開発費	140,576 千円																																																										
減価償却費	56,259 千円																																																										
旅費交通費	67,219 千円																																																										
機械装置及び運搬具	27 千円																																																										
計	27 千円																																																										
建物及び構築物	266 千円																																																										
機械装置及び運搬具	130 千円																																																										
工具器具及び備品	213 千円																																																										
計	610 千円																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係
現金及び預金勘定 2,386,154 千円	現金及び預金勘定 1,642,855 千円
資金の範囲に該当しない定期預金 118,212 千円	資金の範囲に該当しない定期預金 147,428 千円
現金及び現金同等物 2,267,941 千円	現金及び現金同等物 1,790,283 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,598</td> <td>3,452</td> <td>2,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,571</td> <td>3,296</td> <td>3,274</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>76,680</td> <td>43,645</td> <td>33,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,849</td> <td>50,394</td> <td>38,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	5,598	3,452	2,145	機械装置及び運搬具	6,571	3,296	3,274	工具器具及び備品	76,680	43,645	33,034	合計	88,849	50,394	38,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,598</td> <td>4,571</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,374</td> <td>2,741</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>82,028</td> <td>48,762</td> <td>33,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,001</td> <td>56,076</td> <td>34,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	5,598	4,571	1,026	機械装置及び運搬具	3,374	2,741	632	工具器具及び備品	82,028	48,762	33,266	合計	91,001	56,076	34,925
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	5,598	3,452	2,145																																														
機械装置及び運搬具	6,571	3,296	3,274																																														
工具器具及び備品	76,680	43,645	33,034																																														
合計	88,849	50,394	38,454																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
建物及び構築物	5,598	4,571	1,026																																														
機械装置及び運搬具	3,374	2,741	632																																														
工具器具及び備品	82,028	48,762	33,266																																														
合計	91,001	56,076	34,925																																														
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,772 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,682 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,454 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,772 千円	1年超	21,682 千円	合計	38,454 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,453 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,471 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,925 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,453 千円	1年超	18,471 千円	合計	34,925 千円																																				
1年内	16,772 千円																																																
1年超	21,682 千円																																																
合計	38,454 千円																																																
1年内	16,453 千円																																																
1年超	18,471 千円																																																
合計	34,925 千円																																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,364 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,364 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,364 千円	減価償却費相当額	19,364 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,539 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,539 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,539 千円	減価償却費相当額	18,539 千円																																								
支払リース料	19,364 千円																																																
減価償却費相当額	19,364 千円																																																
支払リース料	18,539 千円																																																
減価償却費相当額	18,539 千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	64,668	48,054	16,613
(2) 債券 その他	4,934	2,960	1,974
(3) その他			
合計	69,602	51,014	18,587

(注) 前連結会計年度中において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について9,470千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,673

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	48,013	75,183	27,169
(2) 債券 その他	14,779	14,660	118
(3) その他			
合計	62,792	89,844	27,051

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	132,893

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

分区	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,312	-	12,000	311
	小計	12,312	-	12,000	311
	オプション取引 売建 プット 米ドル	1,170,972	745,227	21,332	21,332
	買建 コール 米ドル	1,171,071	745,164	14,303	14,303
	小計	2,342,043	1,490,391	7,029	7,029
	合計	2,354,355	1,490,391	4,971	6,718

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

分区	種類	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	192,567		189,621	2,946
	小計	192,567		189,621	2,946
	オプション取引 売建 ブット 米ドル	745,164	319,356	90,217	90,217
	買建 コール 米ドル	745,227	319,383	1,401	1,401
	小計	1,490,391	638,739	88,816	88,816
	合計	1,682,958	638,739	100,805	85,870

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,056,663 千円
償却済債権否認	1,414,786 千円
投資有価証券評価損	200,244 千円
貸倒引当金超過額	44,918 千円
役員退職慰労引当金	23,599 千円
ゴルフ会員権評価損	34,616 千円
販売用不動産評価損	37,089 千円
その他	79,764 千円
繰延税金資産小計	7,891,680 千円
評価性引当額	7,711,680 千円
繰延税金資産合計	180,000 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	10,820 千円
子会社減価償却費超過額他	7,481 千円
繰延税金負債合計	18,301 千円
繰延税金資産(負債)の純額	161,699 千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	99,179 千円
固定資産	繰延税金資産	70,000 千円
流動負債	繰延税金負債	7,481 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	%
住民税均等割額	%
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	%
優遇税制の適用される海外子会社の損益	%
その他	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2 %

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であったため法人税等の負担率のみを表示しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,637,264	694,195	7,331,460	-	7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,977	7,977	(7,977)	-
計	6,637,264	702,172	7,339,437	(7,977)	7,331,460
営業費用	6,474,977	418,852	6,893,830	(7,977)	6,885,853
営業利益	162,286	283,320	445,606	-	445,606
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,768,867	5,843,122	10,611,990	2,090,867	12,702,858
減価償却費	154,058	39,616	193,674	686	194,361
資本的支出	95,812	48,648	144,461	8,637	153,099

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,090,867千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,756,754	446,270	7,203,025		7,203,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		7,977	7,977	(7,977)	
計	6,756,754	454,247	7,211,002	(7,977)	7,203,025
営業費用	6,623,068	353,170	6,976,238	(7,977)	6,968,261
営業利益	133,686	101,077	234,763		234,763
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,411,400	5,757,936	10,169,336	1,526,983	11,696,319
減価償却費	102,614	71,098	173,712		173,712
資本的支出	200,796	22,162	222,956		222,956

（注）1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,526,983千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,147,132	184,328	7,331,460	-	7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,865	1,093,488	1,154,354	(1,154,354)	-
計	7,207,998	1,277,816	8,485,814	(1,154,354)	7,331,460
営業費用	6,716,958	1,324,125	8,041,084	(1,155,230)	6,885,853
営業利益	491,039	46,308	444,730	876	445,606
II 資産	10,062,321	549,668	10,611,990	2,090,867	12,702,858

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,024,400	178,624	7,203,025	-	7,203,025
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79,618	947,982	1,027,600	(1,027,600)	-
計	7,104,019	1,126,606	8,230,625	(1,027,600)	7,203,025
営業費用	6,864,161	1,145,531	8,009,693	(1,041,431)	6,968,261
営業利益又は営業損失()	239,857	18,924	220,932	13,830	234,763
II 資産	9,471,676	697,660	10,169,336	1,526,983	11,696,319

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	158,996	417,291	452,970	149,280	1,178,538
II. 連結売上高					7,331,460
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	5.7	6.2	2.0	16.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北 米.....アメリカ他
 - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	343,416	491,858	352,496	142,518	1,330,289
II. 連結売上高					7,203,025
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	6.8	4.9	2.0	18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北 米.....アメリカ他
 - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	2,658,594	2,795,841
メカトロニクス事業合計	2,658,594	2,795,841

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 受注状況

当社製品は、ほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	2,672,343	2,879,927
店舗設備機器	3,964,920	3,876,827
メカトロニクス事業計	6,637,264	6,756,754
不動産事業	694,195	446,270
合計	7,331,460	7,203,025

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。